



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,699	16.8	2,602	16.0	2,621	16.2	1,881	21.5
2022年3月期	10,875	33.2	2,243	84.0	2,256	82.4	1,548	83.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,895百万円 (23.5%) 2022年3月期 1,534百万円 (78.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	128.92	—	19.1	20.5	20.5
2022年3月期	106.23	106.13	18.1	20.7	20.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,533	10,568	78.1	724.22
2022年3月期	12,052	9,140	75.8	626.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,568百万円 2022年3月期 9,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,985	△1,898	△467	4,909
2022年3月期	2,881	△1,700	△397	4,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	437	28.2	5.1
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	496	26.4	5.0
2024年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		28.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	24.5	904	0.5	913	0.4	602	0.5	41.28
通期	16,414	29.3	2,760	6.1	2,778	6.0	1,941	3.2	133.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,714,400株	2022年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,121,789株	2022年3月期	1,121,748株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,592,629株	2022年3月期	14,573,882株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,531	16.9	2,719	14.1	2,734	14.2	2,023	18.5
2022年3月期	10,717	32.9	2,382	91.0	2,395	89.4	1,707	90.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	138.67	—
2022年3月期	117.14	117.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	13,880	78.7	10,925	78.7	10,925	78.7	748.70	
2022年3月期	12,254	76.3	9,355	76.3	9,355	76.3	641.09	

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,925百万円 2022年3月期 9,355百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、ビジネスソリューション事業において、HR領域でのIT化の動きがより一層加速したことを受け、「オフィスステーション」シリーズの拡販が進みました。また、コンサルティング事業においては、コロナ禍により働き方の多様化が進んだことで、就業規則をはじめとした社内ルール等の整備をしたいと考える経営者や、採用環境がますます厳しさを増す中で、採用に力を入れたいとする経営者のニーズを掴み、エフアンドエムクラブ会員の純増ペースが引き上がりました。そのため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2023年5月15日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2023年5月15日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことにより、個人消費や企業収益は回復基調が見られました。

一方で、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、ウクライナ情勢に起因した物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続きテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高126億99百万円（前連結会計年度末比16.8%増）、営業利益26億2百万円（同16.0%増）、経常利益26億21百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億81百万円（同21.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加などで営業機会を得ました。その結果、当連結会計年度末（2023年3月31日）の会計サービス会員数は84,055名（前連結会計年度末比6,546名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は39億56百万円（前連結会計年度末比8.0%増）、営業利益は12億75百万円（同14.5%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対して各種情報を提供する「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2023年3月末時点で206行庫の地域金融機関と連携契約しております。連携及び提携済みの金融機関には、好連携事例の共有や勉強会を開催することなどにより、より多くの営業機会の確保に努めました。また、引き続き中小企業経営者から非常に高い注目を集めている「事業再構築補助金」等の補助金活用を切り口とした提案を行いました。さらに、コロナ禍により働き方の多様化が進んだことで、社内諸規定の整備をしたいと考える経営者や、採用環境のより一層の悪化により、今のうちに現有社員の育成に力を入れたいと考える経営者などのニーズを掴んだことが、新規の会員獲得に貢献しました。会員企業向けには、全てのサービス提供が人を介して行われる属人的な体制からの脱却を目指したサービス提供体制の構築を進めております。毎月月初に全ての会員企業に対して、設備投資や採用の計画の有無等を確認することにより、顧客企業ごとにパーソナライズした情報を提供すること、必要な支援をタイムリーに行うことが可能になりました。また、問い合わせについては、カスタマーサポートが集中して対応することで、解決までの所要時間を大幅に短縮できるようになりました。さらに、課題ごとに分野別の専門スタッフが対応する体制としていることがより深い支援に繋がり、一定の評価を得ております。その結果、当連結会計年度末（2023年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は9,047社（前連結会計年度末比1,449社増）となりました。

ISO及び第三者認証取得支援については、サイバー攻撃等による情報セキュリティニーズが高まり、プライバシーマークならびにISO27001の取得の問い合わせが増えている状況です。また、食品業界が海外輸出を目論む事案も増えており、FSSC22000の認証取得が顕著に増加傾向にあります。さらに、自動車関連製造業において、今後のEV対応を睨みISO9001の取得が増加しているという状況です。これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、2023年2月に13次の採択結果が発表となり、41件が採択されました。「事業再構築補助金」については第9回の申請支援を行いました。また、第8回の採択結果は2023年4月6日に発表となり231件が採択されました。第8回については、当初、採択結果の発表は2023年3月中に行われるものとされていたため、採択結果に伴う売上は2023年3月期の計上予算としておりましたが、採択結果の発表が4月となったため、同売上は計上時期が後ろ倒しとなり2024年3月期に計上されることとなりました。このことが、全社の売上及び営業利益が計画を下回った要因となります。

補助金名	回次	採択数
ものづくり補助金	11次	84件
	12次	68件
	13次	41件
事業再構築補助金	第7回	244件
	第8回	231件
	第9回	※

※ 採択結果は発表待ちの状態です（2023年5月12日現在）。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は54億19百万円（前連結会計年度末比12.4%増）、営業利益は19億28百万円（同6.3%減）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まった中小企業からの優遇税制・財務支援要請への対応ノウハウを必要とする税理士・公認会計士からの継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当連結会計年度末（2023年3月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,678件（前連結会計年度末比130件増）となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、マイナンバー管理ができる「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」に加え、2023年4月に新たにリリースした、多様な働き方に合わせた勤怠管理ができる「オフィスステーション 勤怠」で構成されています。

社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、大規模事務所向けのパッケージプランの提案を進めました。また、特に大規模事務所からのニーズが強かった事務組合機能をリリースしプロダクトの機能強化を図りました。これらの機能を使えることや、事務所内でより多くの職員が利用できる環境を整えるためにID数を増やしたいとする大規模事務所ならではのニーズに対応できていることが、販売を後押ししています。既存事務所に向けては、主に大規模事務所を対象としたハイタッチフォローを継続して行い、事務所での稼働を促進しました。企業向けにはカスタマーサクセスを稼働させることで、引き続き一社あたりのユーザー数を増大させることに加え、クロスセルの取り組みに注力しました。また、新規の商談案件についてはフィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、リードタイムの短縮や成約率向上に努めました。その結果、当連結会計年度末（2023年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、企業が26,013社（前連結会計年度末比6,632社増）、士業が2,467件（同299件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は29億39百万円（前連結会計年度末比44.6%増）、営業利益は3億23百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するオフィスビルの賃貸収入で安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億10百万円（前連結会計年度末比0.5%増）、営業利益は29百万円（同15.3%減）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は2億72百万円（前連結会計年度末比11.1%増）、営業利益は71百万円（同223.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(i) 資産

当連結会計年度末における流動資産は58億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億19百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1億68百万円、有価

証券が1億円減少したことなどによるものです。

固定資産は76億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加しました。これは主にソフトウェアが8億60百万円、投資有価証券が1億98百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は135億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億81百万円増加しました。

(ii) 負債

当連結会計年度末における流動負債は28億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主にその他（流動負債）が3億24百万円増加した一方、未払法人税等が3億17百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が13百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は29億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。

(iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は105億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億28百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益18億81百万円が計上された一方、剰余金の配当4億66百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末は75.8%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加（前年同期比14.4%増）し、49億9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は29億85百万円（同3.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億20百万円、減価償却費9億64百万円、その他の流動負債の増加3億3百万円などがあった一方、売上債権の減少1億70百万円、法人税等の支払10億17百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は18億98百万円（同11.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億78百万円、無形固定資産の取得による支出16億15百万円、投資有価証券の取得による支出1億79百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億67百万円（同17.8%増）となりました。これは主に配当金の支払4億67百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年3月期については、下半期偏重の傾向が継続する計画としております。これは、各セグメントにおける下記要因によるものです。

（アカウントティングサービス事業）

例年通り、年度末に向かって需要が高まる見通しであること。

（コンサルティング事業）

事業再構築補助金の申請支援について、下半期により多くの申請支援を行う計画としており、売上の計上もそれに比例すること。

（ビジネスソリューション事業）

「オフィスステーション 年末調整」の販売に伴い、2023年版がリリースされる下半期に売上の計上が行われること。ユーザー数が増加することに伴い、月額利用料が積み上がること。

その他のセグメントごとの見通しは次の通りとなります。

（アカウントティングサービス事業）

引き続き会員数の安定的な増加に向けて、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルの深耕に努めます。営業活動においては、各生命保険会社で実施している新入社員向けの研修において、その場で成約に結びつかなかった案件についてのリード管理とナーチャリングに注力することにより成約率の向上に努めると共に、競合他社対策に注力し、市場を独占することを目指します。既存顧客の対応においては、アプリのUI/UX改善を継続することに加え、カスタマーサクセスによるテックタッチと担当者による伴走支援の両輪でサービス提供を効率化しつつ、顧客満足度の向上に努めます。また、AIを活用した自動仕訳の精度をより一層向上させ、処理の自動化領域を拡大するこ

とにより原価費用の抑制に努めます。

(コンサルティング事業)

地域金融機関とのパートナーシップを強化することで営業機会の増強に努めます。2023年3月末時点での業務提携先は全国で206行庫となりましたが、更なる拡大を推進すると共に、提携済み金融機関との関係強化を図ることで、より成約確度の高い案件が安定的に供給される体制を構築し、営業手法を型化することなどにより成約率の向上を目指します。また、失注案件のナーチャリングと新規提案先の確保を目的に、Webマーケティングによる継続的な商談案件の創出に努めます。会員企業に向けては、窓口となるコーディネーターに加え、専門分野をフォローするアドバイザー、様々な相談に対応するサービスセンターなどのサポート機能を働かせることでフォロー体制の充実を図りつつ、月次で個社の状況を確認するステップを設けることで、ヒト・モノ・カネの変化をタイムリーに把握して必要な支援を行います。加えて、リアル開催のイベントやセミナー、研修を通じて会員企業との接点をより多く持つことなどで、契約継続率の改善に努めます。

「ものづくり補助金」及び「事業再構築補助金」については引き続き非常に多くの引き合いがあるため、一社でも多くの企業のサポートができるようサービス提供体制の構築に努めます。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション」シリーズの販売については、新規リードの獲得と商談創出のため、これまでのデジタルマーケティングに加え露出を増やすことでの広告宣伝活動の活発化、アライアンス強化、グループ企業開拓に注力します。更に、オンボーディングサポートの強化とセールスモデルの構築によって更なる生産性向上に努めます。既存ユーザーに対しては、利用機会を増やすための提案を強化することで顧客満足度及び継続率の向上に努めます。また、土業事務所に向けては、リプレイス提案の活動を強化すると共に、顧問先へのプロダクト販売を支援することでビジネスパートナーとしての取り組みを進めてまいります。

2024年3月期は増収増益計画となりますが、営業利益の増益幅は緩やかになります。これは、主にコンサルティング事業セグメントにおいて営業人員を大幅に増員すること、「オフィスステーション」シリーズの広告宣伝活動を強化することが影響しています。特に前者は今期業績に対しては費用の側面が大きくなりますが、あくまでも先行投資であり、これが翌期以降大きく業績に貢献するものと考えております。ストック型ビジネスの強みを最大化させつつ、新たな営業チャネルの開拓、セールスの型化、マーケティング手法の確立により、新たな成長軌道の基盤作りの取り組みを継続してまいります。引き続きご期待くださいますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,289,556	4,909,140
受取手形、売掛金及び契約資産	980,615	812,412
有価証券	100,000	—
商品及び製品	2,601	2,512
仕掛品	1,405	5,176
原材料及び貯蔵品	4,811	3,151
その他	110,233	130,476
貸倒引当金	△14,100	△5,276
流動資産合計	5,475,122	5,857,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,912	1,189,576
工具、器具及び備品（純額）	166,245	140,988
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	—	122,168
有形固定資産合計	2,625,785	2,734,360
無形固定資産		
のれん	51	34
ソフトウェア	2,357,774	3,218,456
その他	182,699	127,409
無形固定資産合計	2,540,525	3,345,899
投資その他の資産		
投資有価証券	503,309	702,141
繰延税金資産	374,944	338,730
滞留債権	30,778	28,296
差入保証金	135,951	137,762
保険積立金	382,812	403,682
その他	8,995	8,905
貸倒引当金	△26,077	△23,865
投資その他の資産合計	1,410,714	1,595,654
固定資産合計	6,577,025	7,675,914
資産合計	12,052,147	13,533,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,282	9,346
未払法人税等	659,453	341,992
賞与引当金	573,572	604,914
その他	1,539,902	1,864,510
流動負債合計	2,781,211	2,820,764
固定負債		
退職給付に係る負債	56,344	70,152
負ののれん	911	730
その他	73,662	73,662
固定負債合計	130,919	144,546
負債合計	2,912,131	2,965,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,168,059
利益剰余金	6,199,012	7,613,389
自己株式	△271,861	△271,959
株主資本合計	9,084,859	10,499,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,156	69,057
その他の包括利益累計額合計	55,156	69,057
純資産合計	9,140,015	10,568,198
負債純資産合計	12,052,147	13,533,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,875,076	12,699,687
売上原価	3,526,512	4,005,377
売上総利益	7,348,564	8,694,310
販売費及び一般管理費	5,105,039	6,091,793
営業利益	2,243,524	2,602,516
営業外収益		
受取利息	1,195	629
有価証券利息	4,982	4,805
受取配当金	2,120	2,300
保険手数料収入	267	177
業務受託料収入	840	857
保険返戻金	—	1,164
除斥配当金受入益	663	910
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	2,632	6,516
その他	1,619	1,866
営業外収益合計	14,503	19,410
営業外費用		
支払利息	25	—
その他	1,247	650
営業外費用合計	1,273	650
経常利益	2,256,755	2,621,277
特別利益		
固定資産売却益	18	—
新株予約権戻入益	1,848	—
特別利益合計	1,866	—
特別損失		
固定資産除却損	16	436
特別損失合計	16	436
税金等調整前当期純利益	2,258,604	2,620,841
法人税、住民税及び事業税	833,924	709,420
法人税等調整額	△123,547	30,078
法人税等合計	710,376	739,499
当期純利益	1,548,227	1,881,341
親会社株主に帰属する当期純利益	1,548,227	1,881,341

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,548,227	1,881,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,794	13,901
その他の包括利益合計	△13,794	13,901
包括利益	1,534,433	1,895,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,534,433	1,895,243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	957,421	2,135,830	5,072,695	△271,692	7,894,254
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△421,910	—	△421,910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,548,227	—	1,548,227
新株予約権の行使	32,228	32,228	—	—	64,457
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	32,228	32,228	1,126,316	△169	1,190,605
当期末残高	989,650	2,168,059	6,199,012	△271,861	9,084,859

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,950	17,186	7,980,391
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△421,910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,548,227
新株予約権の行使	—	△15,338	49,119
新株予約権の失効	—	△1,848	△1,848
自己株式の取得	—	—	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,794	—	△13,794
当期変動額合計	△13,794	△17,186	1,159,624
当期末残高	55,156	—	9,140,015

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,650	2,168,059	6,199,012	△271,861	9,084,859
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△466,964	—	△466,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,881,341	—	1,881,341
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,414,377	△97	1,414,280
当期末残高	989,650	2,168,059	7,613,389	△271,959	10,499,140

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,156	—	9,140,015
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△466,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,881,341
新株予約権の行使	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,901	—	13,901
当期変動額合計	13,901	—	1,428,182
当期末残高	69,057	—	10,568,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,258,604	2,620,841
減価償却費	753,485	964,230
長期前払費用償却額	447	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,590	△11,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	264,606	31,342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,199	13,807
受取利息及び受取配当金	△8,298	△7,736
支払利息	25	—
有形及び無形固定資産除却損	16	436
保険戻戻金	—	△1,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△441,434	170,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,837	△2,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,763	1,063
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40,780	△20,720
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	375,823	303,039
未払消費税等の増減額 (△は減少)	159,077	△71,487
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	69	—
その他	△91	2,451
小計	3,341,415	3,993,997
利息及び配当金の受取額	9,236	9,226
利息の支払額	△18	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△469,221	△1,017,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,881,411	2,985,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,632	△178,599
無形固定資産の取得による支出	△1,406,288	△1,615,867
差入保証金の回収による収入	1,526	—
投資有価証券の取得による支出	△213,617	△179,986
有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金にかかる支出	△11,702	△25,127
保険積立金の払戻による収入	—	4,668
子会社の清算による収入	111,826	—
その他	△3,804	△3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700,692	△1,898,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,860	—
配当金の支払額	△421,492	△467,866
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,119	—
自己株式の取得による支出	△169	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,402	△467,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	783,316	619,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,506,240	4,289,556
現金及び現金同等物の期末残高	4,289,556	4,909,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサー ビス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リ ューション事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,663,907	4,823,138	2,032,567	110,101	10,629,715	245,361	10,875,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,007	3,317	8,525	13,850	2,027,378	2,041,228
計	3,663,907	4,825,145	2,035,885	118,627	10,643,565	2,272,739	12,916,304
セグメント利益又は損失(△)	1,113,583	2,058,718	△12,166	34,473	3,194,609	22,068	3,216,677
セグメント資産	1,020,160	709,020	2,461,047	1,409,901	5,600,130	823,953	6,424,083
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	164,928	21,665	559,429	33,227	779,251	32,015	811,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,015	60,389	1,352,195	10,962	1,650,561	65,363	1,715,925

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム ネット株式会社のシステム開発事業等、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサー ビス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リ ューション事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,956,658	5,419,826	2,939,895	110,638	12,427,017	272,669	12,699,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,792	2,277	8,000	13,070	2,584,541	2,597,611
計	3,956,658	5,422,618	2,942,172	118,638	12,440,087	2,857,211	15,297,299
セグメント利益	1,275,228	1,928,158	323,238	29,189	3,555,814	71,327	3,627,141
セグメント資産	1,118,986	584,864	3,396,694	1,377,615	6,478,160	929,489	7,407,650
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	184,124	36,009	793,535	33,040	1,046,709	35,142	1,081,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,300	208,044	1,586,269	987	2,068,602	80,352	2,148,954

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム ネット株式会社のシステム開発事業等、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,643,565	12,440,087
「その他」の区分の売上高	2,272,739	2,857,211
セグメント間取引消去	△2,041,228	△2,597,611
連結財務諸表の売上高	10,875,076	12,699,687

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,194,609	3,555,814
「その他」の区分の利益	22,068	71,327
セグメント間取引消去	74	502
のれんの償却額	△17	△17
全社費用（注）	△818,517	△844,103
固定資産の調整額	△154,692	△181,006
連結財務諸表の営業利益	2,243,524	2,602,516

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,600,130	6,478,160
「その他」の区分の資産	823,953	929,489
全社資産（注）	6,562,040	7,310,299
その他の調整額	△933,975	△1,184,440
連結財務諸表の資産合計	12,052,147	13,533,509

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	779,251	1,046,709	32,015	35,142	△57,152	△117,172	754,114	964,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,650,561	2,068,602	65,363	80,352	18,081	△41,673	1,734,006	2,107,280

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	アカウント ングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソ リューション事 業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17	—	17
当期末残高	—	—	—	—	51	—	51

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、2010年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アカウント ングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソ リューション事 業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	911	—	911

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	アカウント ングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソ リューション事 業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17	—	17
当期末残高	—	—	—	—	34	—	34

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、2010年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アカウント ングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソ リューション事 業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	730	—	730

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	626.34円	724.22円
1株当たり当期純利益	106.23円	128.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.13円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,548,227	1,881,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,548,227	1,881,341
普通株式の期中平均株式数(株)	14,573,882	14,592,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	13,803	－
(うち新株予約権(株))	(13,803)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,144	4,764,407
受取手形、売掛金及び契約資産	929,584	761,773
有価証券	100,000	—
商品及び製品	2,601	2,512
原材料及び貯蔵品	4,802	3,142
前払費用	73,308	99,115
未収入金	10,518	8,365
その他	25,365	21,406
貸倒引当金	△13,703	△4,834
流動資産合計	5,374,622	5,655,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,160,617	1,175,739
工具、器具及び備品	150,023	127,195
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	—	122,168
有形固定資産合計	2,592,268	2,706,730
無形固定資産		
ソフトウェア	2,906,796	3,931,153
その他	8,451	24,982
無形固定資産合計	2,915,248	3,956,135
投資その他の資産		
投資有価証券	503,309	702,141
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	100	—
繰延税金資産	246,730	215,515
滞留債権	30,778	28,296
差入保証金	135,951	137,762
保険積立金	382,812	403,682
その他	6,955	7,132
貸倒引当金	△26,077	△23,865
投資その他の資産合計	1,371,888	1,561,994
固定資産合計	6,879,405	8,224,860
資産合計	12,254,028	13,880,749

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,220	9,095
未払金	594,789	766,925
未払費用	330,877	292,706
未払法人税等	656,947	328,504
未払消費税等	248,331	156,595
契約負債	335,080	623,712
預り金	97,007	114,967
賞与引当金	483,235	506,058
その他	13,651	13,884
流動負債合計	2,768,140	2,812,451
固定負債		
退職給付引当金	55,130	67,200
預り保証金	75,554	75,554
固定負債合計	130,685	142,755
負債合計	2,898,825	2,955,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金		
資本準備金	370,149	370,149
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,168,059	2,168,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,414,198	7,970,734
利益剰余金合計	6,414,198	7,970,734
自己株式	△271,861	△271,959
株主資本合計	9,300,046	10,856,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,156	69,057
評価・換算差額等合計	55,156	69,057
純資産合計	9,355,202	10,925,542
負債純資産合計	12,254,028	13,880,749

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,717,054	12,531,172
売上原価	3,109,503	3,491,755
売上総利益	7,607,551	9,039,417
販売費及び一般管理費	5,224,755	6,320,331
営業利益	2,382,795	2,719,085
営業外収益		
受取利息	1,192	628
有価証券利息	4,982	4,805
受取配当金	2,120	2,300
助成金収入	2,632	4,245
保険手数料収入	267	177
業務受託料収入	749	697
保険返戻金	—	1,164
除斥配当金受入益	663	910
雑収入	1,016	829
営業外収益合計	13,626	15,759
営業外費用		
支払利息	25	—
雑損失	1,247	650
営業外費用合計	1,273	650
経常利益	2,395,149	2,734,194
特別利益		
固定資産売却益	18	—
関係会社清算益	2,915	—
新株予約権戻入益	1,848	—
特別利益合計	4,781	—
特別損失		
固定資産除却損	16	436
特別損失合計	16	436
税引前当期純利益	2,399,914	2,733,758
法人税、住民税及び事業税	812,249	685,178
法人税等調整額	△119,457	25,079
法人税等合計	692,792	710,258
当期純利益	1,707,121	2,023,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	957,421	337,920	1,797,909	2,135,830	5,128,987	5,128,987	△271,692	7,950,546
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△421,910	△421,910	—	△421,910
当期純利益	—	—	—	—	1,707,121	1,707,121	—	1,707,121
新株予約権の行使	32,228	32,228	—	32,228	—	—	—	64,457
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	32,228	32,228	—	32,228	1,285,211	1,285,211	△169	1,349,499
当期末残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	6,414,198	6,414,198	△271,861	9,300,046

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	68,950	17,186	8,036,683
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△421,910
当期純利益	—	—	1,707,121
新株予約権の行使	—	△15,338	49,119
新株予約権の失効	—	△1,848	△1,848
自己株式の取得	—	—	△169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,794	—	△13,794
当期変動額合計	△13,794	△17,186	1,318,518
当期末残高	55,156	—	9,355,202

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	6,414,198	6,414,198	△271,861	9,300,046
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△466,964	△466,964	—	△466,964
当期純利益	—	—	—	—	2,023,499	2,023,499	—	2,023,499
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,556,535	1,556,535	△97	1,556,438
当期末残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	7,970,734	7,970,734	△271,959	10,856,484

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	55,156	—	9,355,202
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△466,964
当期純利益	—	—	2,023,499
新株予約権の行使	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,901	—	13,901
当期変動額合計	13,901	—	1,570,339
当期末残高	69,057	—	10,925,542